



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉浦 元
問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当執行役員 (氏名)櫻井 英哉 (TEL)03(6823)4306
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	146	△82.4	△709	—	△799	—	△1,066	—
2022年6月期	832	△62.1	△1,298	—	△1,634	—	△5,120	—

(注) 包括利益 2023年6月期 △1,078百万円(—%) 2022年6月期 △5,292百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2023年6月期	円 銭 △79.25	円 銭 —	% △450.3	% △34.7	% △484.4
2022年6月期	△403.51	—	△165.9	△26.4	△156.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年6月期	百万円 1,744	百万円 △98	% △5.7	円 銭 △3.83
2022年6月期	2,859	859	20.0	42.63

(参考) 自己資本 2023年6月期 △98百万円 2022年6月期 572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年6月期	百万円 △523	百万円 60	百万円 459	百万円 155
2022年6月期	△2,993	△4,091	△1,655	460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229	56.6	△274	—	△352	—	△353	—	△12.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）株式会社アップライツ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	25,763,826株	2022年6月期	13,422,453株
2023年6月期	86株	2022年6月期	86株
2023年6月期	13,456,265株	2022年6月期	12,690,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	124	25.0	△534	—	△631	—	△1,045	—
2022年6月期	99	△95.4	△917	—	△886	—	△5,129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	△77.72	—
2022年6月期	△404.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,727	△75	△4.4	△2.94
2022年6月期	2,193	566	25.8	42.24

(参考) 自己資本 2023年6月期 △75百万円 2022年6月期 566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2022年8月の臨時株主総会にて経営体制が刷新されたことから、これまでの多事業拡張路線から足元を固める経営方針へと変更いたしました。これを受け、これまでの「プラットフォーム事業」および「BSP事業」の2つの事業セグメントを、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しております。

当連結会計年度において、クラウドサンクスカード「GRATICA」は特にHR領域でニーズ獲得ができ、プラン変更や営業体制の見直しも行った結果、顧客数・売上高ともに前連結会計年度比2倍以上の着地となりました。また、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は、当社の財政状態を懸念した新規導入の見送りが発生したものの、これまでのコールセンター領域に加えメディア領域でニーズ獲得ができ、今後のサービス拡大の基盤づくりを行うことができました。広告サービスは、ChatGPTを活用した新機能をリリースするなどPV数向上施策を実施するなどPV数とPV単価の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は146,557千円（前年同期比685,916千円減）となりました。なお、前連結会計年度の売上高には当連結会計年度に連結除外にした株式会社アップライツの売上高695,496千円が含まれております。

営業損益におきましては、2022年7月に経費削減を目的としたオフィス移転を行ったほか、経営再建に向け人件費や支払報酬・手数料などのコスト削減したこと、株式会社アップライツを連結除外したことにより、総コスト（売上原価と販管費の合計）は前連結会計年度比約60%減となりました。

しかしながら、依然として固定費を回収できるほどの売上が獲得できていないこと、また連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が第1四半期連結会計期間まで発生していたことなどから営業損失709,993千円となりました。

経常損益におきましても当社における経営権争いに関する訴訟関連費用等が一時的に生じており経常損失799,355千円となっております。加えて特別損失として株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失1,066,368千円を計上しております。

このような状況から、当連結会計年度において段階利益の損失額は前連結会計年度と比較すると改善しておりますが、依然として営業損失の状態であり、経営再建により営業損失の改善に努めている状況です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,744,463千円（前連結会計年度末比1,114,876千円減少）となりました。これは主に、株式会社アップライツの連結除外等に関連して現金及び預金が304,845千円、売掛金が217,737千円、貸倒引当金控除後の長期預け金が363,074千円減少したほか、差入保証金が166,219千円、未収還付法人税等が204,857千円減少した一方で、株主割当の払込により未収入金が406,022千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、1,843,026千円（前連結会計年度末比156,745千円減少）となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、株式会社アップライツを連結除外したこと等により買掛金が369,057千円減少、旧オフィスの撤退により資産除去債務が101,200千円減少、特別調査費用引当金が99,337千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、△98,562千円（前連結会計年度末比958,130千円減少）となりました。これは主に、株主割当による新株予約権の行使により資本金が203,632千円、資本剰余金が203,632千円増加したものの、利益剰余金が1,066,368千円減少、株式会社アップライツを連結除外したことにより非支配株主持分が287,347千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、株式会社アップライツを連結除外したことにより293,735千円減少したこともあり、前連結会計年度と比べ304,845千円減少し、155,662千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは523,180千円の支出（前年同期は2,993,522千円の支出）となりました。これは主に、営業損失709,993千円を計上、特別調査費用の支払129,110千円があったものの、未収消費税等の減少90,310千円、保険金の受取額50,000千円、和解金の受取額27,000千円、法人税等の還付額224,730千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは60,312千円の収入（前年同期は4,091,439千円の支出）となりました。これは主に、オフィス移転に伴い、旧オフィスの差入保証金の回収による収入156,169千円、資産除去債務の履行による支出90,676千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは459,670千円の収入（前年同期は1,655,361千円の支出）となりました。これは主に、短期借入による収入470,000千円、短期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年6月期の連結業績予想につきましては、売上高229百万円、営業利益△274百万円、経常利益△352百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△353百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当連結会計年度には株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となっております。2023年5月12日開催の臨時株主総会で決議された株主割当による新株予約権の権利行使により、当連結会計年度において407,265千円の新株発行を行いました。当連結会計年度末時点では依然として98,562千円の債務超過となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

① 収益基盤の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

販売費及び一般管理費について、当連結会計年度において人件費や業務委託費他各種コストの見直しや、本社移転により諸経費削減を実施しておりますが、引き続きコスト削減を推進しております。

② 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、収支の改善のための対応策は実施途上であることと、債務超過の状態であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,508	155,662
売掛金	237,344	19,607
前払費用	58,745	9,579
未収入金	1,243	※1 407,265
仮払金	—	20,934
未収消費税等	140,639	46,118
未収還付法人税等	217,481	12,624
その他	9,577	3,497
貸倒引当金	△1,419	—
流動資産合計	1,124,120	675,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,816	657
減価償却累計額	△47,167	△657
建物及び構築物（純額）	7,648	—
工具、器具及び備品	26,990	13,133
減価償却累計額	△23,361	△13,133
工具、器具及び備品（純額）	3,628	0
有形固定資産合計	11,277	0
無形固定資産		
その他	23,103	0
無形固定資産合計	23,103	0
投資その他の資産		
投資有価証券	66,758	42,946
差入保証金	175,532	9,312
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期末収入金	544,219	546,515
長期預け金	726,148	—
その他	78,558	—
貸倒引当金	△4,883,410	△4,522,633
投資その他の資産合計	1,700,838	1,069,174
固定資産合計	1,735,218	1,069,174
資産合計	2,859,339	1,744,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,541	8,484
短期借入金	—	460,000
1年内返済予定の長期借入金	5,800	—
未払金及び未払費用	324,639	336,325
未払法人税等	14,034	10,643
特別調査費用引当金	99,337	—
資産除去債務	101,200	—
仮受金	1,016,914	1,016,914
その他	18,894	10,658
流動負債合計	1,958,361	1,843,026
固定負債		
長期借入金	40,465	—
その他	945	—
固定負債合計	41,410	—
負債合計	1,999,771	1,843,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,934,038	2,137,671
資本剰余金	1,379,552	1,583,185
利益剰余金	△2,725,549	△3,791,918
自己株式	△85	△85
株主資本合計	587,956	△71,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	—
為替換算調整勘定	△19,801	△27,416
その他の包括利益累計額合計	△15,736	△27,416
非支配株主持分	287,347	—
純資産合計	859,567	△98,562
負債純資産合計	2,859,339	1,744,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	832,474	146,557
売上原価	1,167,038	382,380
売上総損失(△)	△334,564	△235,822
販売費及び一般管理費	963,691	474,171
営業損失(△)	△1,298,256	△709,993
営業外収益		
受取利息	74	5
為替差益	35,207	7,639
業務受託料	16,528	—
雑収入	15,483	9,340
営業外収益合計	67,294	16,986
営業外費用		
支払利息	105	6,210
社債利息	191,398	—
支払手数料	—	10,997
支払報酬	204,635	89,021
雑損失	7,015	118
営業外費用合計	403,154	106,348
経常損失(△)	△1,634,115	△799,355
特別利益		
固定資産売却益	8,285	—
投資有価証券売却益	216,671	2,128
資産除去債務戻入益	—	11,944
和解金収入	—	27,000
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	224,956	91,072
特別損失		
固定資産除却損	800	0
減損損失	※1 441,560	※1 12,208
投資有価証券評価損	—	318,581
投資有価証券売却損	22,336	—
貸倒引当金繰入額	※2 3,792,991	—
特別調査費用引当金繰入額	99,337	29,773
上場違約金	—	4,680
特別退職金	—	9,951
特別損失合計	4,357,025	375,195
税金等調整前当期純損失(△)	△5,766,185	△1,083,479
法人税、住民税及び事業税	30,381	1,056
過年度法人税等戻入額	—	△17,621
法人税等調整額	△461,749	—
法人税等合計	△431,367	△16,564
当期純損失(△)	△5,334,817	△1,066,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△214,108	△546
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,120,709	△1,066,368

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
当期純損失(△)	△5,334,817	△1,066,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,763	△4,064
為替換算調整勘定	20,147	△7,614
その他の包括利益合計	41,911	△11,679
包括利益	△5,292,906	△1,078,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,078,797	△1,078,047
非支配株主に係る包括利益	△214,108	△546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,733,835	1,179,348	2,746,795	△85	5,659,894	△17,698	△39,949	△57,648
当期変動額								
新株の発行	113,927	113,927			227,855			
新株の発行（新株予約権の行使）	86,276	86,276			172,552			
剰余金の配当			△351,921		△351,921			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,120,709		△5,120,709			
連結範囲の変動			284		284			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						21,763	20,147	41,911
当期変動額合計	200,203	200,203	△5,472,345	—	△5,071,938	21,763	20,147	41,911
当期末残高	1,934,038	1,379,552	△2,725,549	△85	587,956	4,064	△19,801	△15,736

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	952	—	5,603,198
当期変動額			
新株の発行			227,855
新株の発行（新株予約権の行使）			172,552
剰余金の配当			△351,921
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,120,709
連結範囲の変動			284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△952	287,347	328,307
当期変動額合計	△952	287,347	△4,743,630
当期末残高	—	287,347	859,567

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	1,934,038	1,379,552	△2,725,549	△85	587,956	4,064	△19,801	△15,736
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	203,632	203,632			407,265			
親会社株主に帰属す る当期純損失（△）			△1,066,368		△1,066,368			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△4,064	△7,614	△11,679
当期変動額合計	203,632	203,632	△1,066,368	-	△659,103	△4,064	△7,614	△11,679
当期末残高	2,137,671	1,583,185	△3,791,918	△85	△71,146	-	△27,416	△27,416

	非支配株主持 分	純資産合計
当期首残高	287,347	859,567
当期変動額		
新株の発行（新株予 約権の行使）		407,265
親会社株主に帰属す る当期純損失（△）		△1,066,368
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△287,347	△299,026
当期変動額合計	△287,347	△958,130
当期末残高	-	△98,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,766,185	△1,083,479
減価償却費	6,203	—
のれん償却額	23,032	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,793,699	—
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	99,337	29,773
受取利息	△74	△5
支払利息	105	6,210
社債利息	191,398	—
為替差損益 (△は益)	△18,481	119
固定資産売却益	△8,285	—
固定資産除却損	800	0
減損損失	441,560	12,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	318,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△194,334	△2,128
資産除去債務戻入益	—	△11,944
和解金収入	—	△27,000
受取保険金	—	△50,000
特別退職金	—	9,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,410	△4,036
前払費用の増減額 (△は増加)	6,255	27,165
仮払金の増減額 (△は増加)	—	△20,934
未収入金の増減額 (△は増加)	6,640	1,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,480	5,484
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△58,094	7,200
未払又は未収消費税等の増減額	△210,129	90,310
預り金の増減額 (△は減少)	△73,426	△5,853
その他	△37,114	11,774
小計	△1,701,023	△685,357
利息の受取額	74	5
利息の支払額	△105	△1,017
和解金の受取額	—	27,000
保険金の受取額	—	50,000
特別退職金の支払額	—	△7,851
特別調査費用の支払額	—	△129,110
法人税等の支払額	△1,292,468	△1,578
法人税等の還付額	—	224,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,993,522	△523,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	6,778	—
有形固定資産の取得による支出	△5,307	△12,208
有形固定資産の除却による支出	△800	—
有形固定資産の売却による収入	8,285	—
無形固定資産の取得による支出	△16,856	—
資産除去債務の履行による支出	—	△90,676
投資有価証券の売却による収入	302,994	7,028
投融資による支出	△12,125,276	—
投融資の回収による収入	8,545,827	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797,201	—
差入保証金の差入による支出	△6,416	—
差入保証金の回収による収入	543	156,169
その他	△4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,091,439	60,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	470,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△2,850	—
株式の発行による収入	171,600	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
社債償還のための預託金の預入による支出	△1,770,437	—
社債償還のための預託金の払戻による収入	252,919	—
配当金の支払額	△348,445	△329
その他	40,851	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,361	459,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,486	△7,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,692,837	△11,109
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,731	460,508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△386	△293,735
現金及び現金同等物の期末残高	460,508	155,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当連結会計年度には株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となっております。2023年5月12日開催の臨時株主総会で決議された株主割当による新株予約権の権利行使により、当連結会計年度において407,265千円の新株発行を行いました。当連結会計年度末時点では依然として98,562千円の債務超過となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

① 収益基盤の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

販売費及び一般管理費について、当連結会計年度において人件費や業務委託費他各種コストの見直しや、本社移転により諸経費削減を実施しておりますが、引き続きコスト削減を推進しております。

② 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、収支の改善のための対応策は実施途上であることと、債務超過の状態であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,820千円は、「未収入金」1,243千円、「その他」9,577千円として組み替えております。

(追加情報)

第三者割当による新株式発行

当社は、2023年5月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行することを決議し、2023年9月28日開催予定の定時株主総会において本第三者割当の決議が承認されることを停止条件として、その効力が発生することを条件としています。また、本第三者割当は2023年2月28日開催の取締役会で決議し、同年5月12日開催の臨時株主総会で承認された株主割当による新株予約権の無償発行の行使によって当社が必要とする資金770百万円が調達できなかった場合に実施するものであり、本株主割当によって当社が必要とする資金(770百万円)が調達できた場合には、本第三者割当による債務の株式化(D E S)は実施しない予定です。

募集の概要

(1)	払込期日	2023年9月29日（金）																								
(2)	発行株式数	13,417,700株																								
(3)	発行価額	1株につき33円																								
(4)	発行価額の総額	金442,784,100円 全額現物出資（DE S）の方法によります。																								
(5)	出資の目的とする財産の内容及び価額	<p>出資の目的とする財産は、割当予定先が当社に対して有する貸付金債権及びその未払利息の合計額であります。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブイ・シー・エヌ</td> <td>101,072,400円</td> </tr> <tr> <td>渡邊 秀和</td> <td>30,267,600円</td> </tr> <tr> <td>アークホールディングス株式会社</td> <td>30,234,600円</td> </tr> <tr> <td>Seacastle Singapore Pte. Ltd.</td> <td>51,034,500円</td> </tr> <tr> <td>株式会社United family</td> <td>30,175,200円</td> </tr> <tr> <td>株式会社レダグループホールディングス</td> <td>199,999,800円</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社レダグループホールディングス以外の出資の財産額には2023年9月29日までの利息の一部が含まれております。各出資の元金は以下のとおりです。</p> <p><貸付債権の元金></p> <table> <tr> <td>株式会社ブイ・シー・エヌ</td> <td>100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>渡邊 秀和</td> <td>30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>アークホールディングス株式会社</td> <td>30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>Seacastle Singapore Pte. Ltd.</td> <td>50,000,000円</td> </tr> <tr> <td>株式会社United family</td> <td>30,000,000円</td> </tr> <tr> <td>株式会社レダグループホールディングス</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table> <p>※各割当予定先の利息の一部及び株式会社レダグループホールディングスの元金の一部は現金で清算する予定です。</p>	株式会社ブイ・シー・エヌ	101,072,400円	渡邊 秀和	30,267,600円	アークホールディングス株式会社	30,234,600円	Seacastle Singapore Pte. Ltd.	51,034,500円	株式会社United family	30,175,200円	株式会社レダグループホールディングス	199,999,800円	株式会社ブイ・シー・エヌ	100,000,000円	渡邊 秀和	30,000,000円	アークホールディングス株式会社	30,000,000円	Seacastle Singapore Pte. Ltd.	50,000,000円	株式会社United family	30,000,000円	株式会社レダグループホールディングス	200,000,000円
株式会社ブイ・シー・エヌ	101,072,400円																									
渡邊 秀和	30,267,600円																									
アークホールディングス株式会社	30,234,600円																									
Seacastle Singapore Pte. Ltd.	51,034,500円																									
株式会社United family	30,175,200円																									
株式会社レダグループホールディングス	199,999,800円																									
株式会社ブイ・シー・エヌ	100,000,000円																									
渡邊 秀和	30,000,000円																									
アークホールディングス株式会社	30,000,000円																									
Seacastle Singapore Pte. Ltd.	50,000,000円																									
株式会社United family	30,000,000円																									
株式会社レダグループホールディングス	200,000,000円																									
(6)	募集の方法	第三者割当の方法によります。																								

(7)	割当予定先及び割当株式数	株式会社ブイ・シー・エヌ 3,062,800株 渡邊 秀和 917,200株 アークホールディングス株式会社 916,200株 Seacastle Singapore Pte. Ltd. 1,546,500株 株式会社United family 914,400株 株式会社レダグループホールディングス 6,060,600株
(8)	その他投資判断上重要又は必要な事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株式は、株主の皆さまの意思を確認するために2023年9月28日に開催予定の定時株主総会において決議がされることを停止条件として、その効力が発生するものとする。 2. 上記各号については、本新株式が金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とする。 3. 本第三者割当は当社が本株主割当で当社が必要とする資金770百万円が調達できなかった場合に実施する主旨であることから、本株主割当によって当社が必要とする資金が調達できた場合には、本第三者割当による債務の株式化（D E S）は実施しない（取り下げる）予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 未収入金

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社が2023年5月12日に発行した第21回新株予約権の権利行使による当社株主名簿管理人への払込金額407,265千円が含まれております。なお、当該金額は全額、2023年7月10日に株主名簿管理人より当社へ入金されております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	プラットフォーム事業の事業用資産	のれん	437,621
	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	3,930
マレーシア	BSP事業の事業用資産	工具、器具及び備品	8
合計			441,560

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

のれんについては、株式会社アップライツの株式取得時における将来事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度末の未償却残高全額について減損損失として特別損失に計上しております。

また当社グループにて保有するのれん以外の上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、のれんについては当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれん以外の資産グループについては継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	12,208
合計			12,208

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

※2 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(破産更生債権等)

(1) 2022年4月に当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しております。

(1) 債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

当社は、前第4四半期連結会計期間より、当該取引先に対して資金の運用を委任しており、当社の保有資金から運用した金額3,429,917千円に加えて、これまで当該取引先の資金運用により受領した利益分となる1,503,114千円との合計4,933,032千円について、これまで適切に運用されていると認識しておりました。

2022年4月18日、当社は、当該取引先の依頼を受けた代理人弁護士より、当該取引先が法的整理を行う方針であり、その債務整理を受任した旨の通知を受領しました。この通知により、これまで当社が当該取引先にて運用した資金について、当社が当該取引先との間の契約で定めた投資運用は行われていない可能性があり、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延のおそれが生じております。

(2) 貸倒引当金の対象となる債権及び金額
破産更生債権等 4,933,032千円

なお、資金運用により受領した利益相当額については、調査委員会の調査報告書の結果を受けて投資有価証券売却益を仮受金とする会計処理を行った上で、仮受金と両建てとなる破産更生債権等1,016,914千円については貸倒引当金を計上しておらず、加えて第3四半期連結会計期間に発生したと通知を受けた運用益486,200千円については、破産更生債権等を計上するとともに同額貸倒引当金を計上しており損益は認識していないため、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額及び破産更生債権等の金額がそれぞれ異なっております。

(長期預け金)

当社連結子会社の株式会社アップライツにおいて、同社の取引先に対する長期預け金726,148千円の回収可能性等を勘案し、363,074千円の貸倒引当金を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,730,799	1,691,654	—	13,422,453
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 891,654株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 800,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2020年6月15日発行)	普通株式	6,758,425	—	6,758,425	—	(注) 1
	第20回新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	7,558,425	—	7,558,425	—	—

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使891,654株及び買入償還5,866,771株によるものであります。

第20回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	13,422,453	12,341,373	—	25,763,826
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加

12,341,373株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第21回新株予約権	普通株式	—	40,267,101	12,341,373	27,925,728	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	40,267,101	12,341,373	27,925,728	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第21回新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当連結会計年度において、株主割当による第21回新株予約権の権利行使により、資本金が203,632千円、資本剰余金が203,632千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,137,671千円、資本剰余金が1,583,185千円となっております。また、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,066,368千円を計上したことにより、当連結会計年度の純資産は98,562千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	42円 63銭	△3円 83銭
1株当たり当期純損失(△)	△403円 51銭	△79円 25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,120,709	△1,066,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,120,709	△1,066,368
期中平均株式数(株)	12,690,296	13,456,179

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	859,567	△98,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	287,347	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(287,347)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	572,219	△98,562
期末の普通株式の数(株)	13,422,367	25,763,740

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、2023年7月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の従業員に対する税制適格ストック・オプション(以下、「第22回新株予約権」といいます。)、当社の従業員及び取締役に対して、行使条件として当社株価を指標とした有償ストック・オプション(以下、「第23回新株予約権」といいます。)

ます。)の2つの新株予約権を発行すること(以下、第22回新株予約権、第23回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)を討議し、本日付で決議をいたしました。

I. ストック・オプションとして本新株予約権を発行する理由

当社の事業拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、企業価値増大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、本新株予約権を発行するものであります。

当社は、2022年8月の新経営体制への移行後より、経費削減と売上高の維持・増加に取り組んでおり、現在は新規事業への投資よりも既存サービスの収益力向上のための施策の実施に注力しております。特設注意市場銘柄の指定解除、債務超過の解消、及び企業継続の観点から、早急な内部管理体制の整備と財務改善のためのファイナンス、並びに収益力向上のためにコスト削減の取り組みと営業力強化が必要な状況で経営に携わる社内の重要人物に対しストック・オプションを付与することで、会社の中期的利益に対する意識及び士気を高め、当社の業績を向上させていくことで時価総額の拡大を図ることになり、ひいては当社の企業価値・株主価値の増大に資することを目的として、ストック・オプションを発行することといたしました。

第22回新株予約権は、当社のアルバイトを含む常勤社員を対象とした評価報酬制度の枠組みとしてストック・オプションを活用することとし、会社への貢献に応じて各人への付与個数を税制適格ストック・オプションとして付与しております。また、当社の代表取締役社長及び従業員2名を対象とした有償ストック・オプションについては、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たり、株主の皆様と株価変動のメリットやリスクを共有することで、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の目標株価に対するコミットメントを更に高めることを目的として、割当日である2023年8月7日から2026年6月30日までの間に、名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の単純平均値(円未満は切り捨て)が一度でも行使価額(但し、「4.新株予約権の内容(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする)に300%を乗じた額を超えることを条件とし、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合、発行決議日の発行済株式総数の25,763,826株に対し、最大で約9.9%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権の発行の目的である当社の目標株価に対するコミットメントを更に高めることで、株価の向上を達成することができれば、当社の企業価値・株主価値が向上し、既存株主の皆様の利益にも貢献できるものと考えております。

II. 第22回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称

株式会社オウケイウェイヴ 第22回新株予約権

2. 新株予約権の数

22,050個(新株予約権1個につき100株)

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式2,205,000株とし、下記4.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払い込みを要しないことは有利発行に該当しない。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日における名古屋証券取引所の当社株価の終値とし、1円未満の端数は切り捨てる。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

なお、本項において「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における甲の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2025年8月1日から2028年7月31日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下の①から④に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

- ① 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員又は当社子会社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この

限りではない。

③ 本新株予約権1個未満を行使することはできない。

④ 本新株予約権の行使は、下記6.に定める取得事由が発生していないことを要するものとする。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

5. 新株予約権の割当日

2023年8月7日

6. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社従業員（アルバイトを含む） 22名 22,050個

III. 第23回新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称

株式会社オウケイウェイヴ 第23回新株予約権

2. 新株予約権の数

3,650個（新株予約権1個につき100株）

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式365,000株とし、下記4. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの払込金額は、101円（新株予約権の目的である株式1株当たり1.01円）とする。

なお、当該金額は、第三者評価機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した2023年7月20日の前営業日である2023年7月19日の名古屋証券取引所における当社株価の終値55円/株、株価変動性 89.20%、配当利回り0%、無リスク利子率 -0.033%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額55円/株、満期までの期間3年間、株価条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した価額と同額である。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2023年7月19日）での名古屋証券取引所における当社株価の終値である55円とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{調整率}}$$

分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、本項において「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における甲の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & & & \text{新規発行} & \times & \text{1株当たり} \\ \text{行使価額} & = & \text{調整前} & \times & \text{株式数} & & \text{払込金額} \\ & & \text{行使価額} & & & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + & & \\ & & & & \text{株式数} & & \\ & & & & \text{1株当たりの時価} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} & & \end{array}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2023年9月4日から2026年6月30日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下の①に掲げる条件を満たしていることに加え、②から⑥に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

- ① 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の末日に至るまでの間に、名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の単純平均値（円未満は切り捨て）が一度でも行使価額（但し、「4. 新株予約権の内容 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする）に300%を乗じた額を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員又は当社子会社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。⑤ 本新株予約権1個未満を行使することはできない。
- ⑥ 本新株予約権の行使は、下記6. に定める取得事由が発生していないことを要するものとする。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

5. 新株予約権の割当日

2023年8月7日

6. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2023年8月7日

7. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	1名	1,825個
当社従業員	1名	1,825個

(新株予約権の行使)

当連結会計年度末後、当社が2023年5月12日に発行した第21回新株予約権の権利行使が行われております。2023年7月1日から2023年7月31日までの当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	1,111,396個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 3,334,188株
(3)資本金増加額	55,014,102円
(4)資本準備金増加額	55,014,102円